

「米国 PCI Energy Solutions の完全子会社化」に関する説明会
質疑応答要旨（報道機関）

日時	： 2026 年 8 月 20 日（木） 17:30～18:30
場所	： 三菱電機株式会社 本社（オンライン説明会）
当社出席者	： 常務執行役 インフラビジネスエリアオーナー 根来 秀人 上席執行役員 エネルギーシステム事業本部長 濱本 総一

- Q. 三菱電機と PCI Energy Solutions（以下、PCI 社）それぞれの「製品」と「販売先」に関して、買収前と買収後での変化を教えてください。
- A. 当社と PCI 社が提供するソリューションは基本的に同一だが、日本と米国で電力市場のルールや規制が異なるため、各国の市場に対応したソリューションを提供している点が大きな違いである。販売先に関しては、両社とも電力会社を顧客に持っている点が共通しているが、単なる製品提供ではなく、長年にわたる事業経験の中で得られた知見、顧客との継続的な関係性、現場への実装を通じて磨かれたソリューションを、それぞれ米国と日本の顧客向けに提供している。今後は、データセンターや大規模な工場などの建設により電力需要が増大する需要家を顧客に持つ、アグリゲーターやエナジーサービスプロバイダーにも提供先を拡大していく。（濱本）
- Q. 発電事業者に対して電力運用のソフトウェアやシステムを提供するとは、どのようなビジネスか。
- A. 発電事業者は、火力、水力、太陽光、風力など多様な発電リソースを統合し、効率的に顧客へ供給することが求められているため、発電事業者に対して発電運用の最適化ソリューションを提供している。（濱本）
- Q. 買収額 2,200 億円の妥当性は。
- A. 今回の買収に至る検討として、PCI 社のスタンドアローンの評価でも投資収益性を分析し、IRR も資本コスト 8%を上回るため、非常に良好な案件と判断した。また、財務・収益などの情報も多様な観点から多角的に分析し、専門家の評価に加え、競合他社やエネルギーソリューションを提供している類似企業の評価を加味した上で、今回の買収額が妥当であると判断した。（濱本）
- Q. 今回の買収金額は、三菱電機として過去最大になるのか。
- A. 買収金額において過去最大規模の買収となる。（根来）
- Q. PCI 社は電力需要の予測に強みがあるということだが、AI を活用しているのか。
- A. 現状では電力需要を完全に AI で予測しているわけではないが、今後、AI 活用を見込んでいるソリューションの一つと考えている。（濱本）

- Q. エネルギーソリューション事業の売上高が 30 年度に 26 年度見込の 2 倍となる 2,000 億円に拡大する見立てについて、グローバル展開の計画も含めて説明してほしい。
- A. 電力市場は構造変化が起きており、毎年のように機能の新規開発や進化が進んでいる。電力を効率的に運用するために、さまざまな発電設備を最適化することに加えて、ガスや油などのエネルギーの先物取引といった要素も組み入れながら、経営に直結するようなソリューションを提供していく。また、これらのソリューションを北米、日本、欧州の市場において、電力会社だけではなく、アグリゲーターやエナジーサービスプロバイダーなどの新たな顧客向けにも展開していく。(濱本)
- Q. エネルギーソリューション事業のロードマップに関して、2030 年度の目標である営業利益率 28% は、今回の買収による効果を織り込んでいるか。
- A. エネルギーソリューション事業のロードマップで示した 2030 年度の営業利益率 28% は、今回の買収影響を含めた目標値である。(濱本)

以上